

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	ひとり親家庭等児童学資金支給事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	事故・疾病または離別等により、ひとり親家庭となった児童に対し、経済的支援・児童の健全な育成の助長・福祉の増進を図ることを目的とする。				
内容	義務教育課程の児童1人につき月額3,000円を支給する。ひとり親、養育者の所得制限はない。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	広報掲載	対象者への制度の周知を図る	目標	1	1	1	回	
			実績	1	1			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	支給人数	受給資格者を適切に把握する	目標	300	300	300	人	
			実績	291	273			
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	15,721	14,395	15,340	15,340	15,340			
事業経費	14,421	13,095	14,040	14,040	14,040			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ひとり親家庭への経済的支援となっている
		対象の適切性	改善の余地あり	所得制限等の導入
		主体の妥当性	市が推進すべき	他のひとり親支援策と密接に関係しているため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりの支給ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	他市町村と比較し支給額が大きい
総合評価	費用対効果	効果あり	ひとり親家庭等の経済的支援ができた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	支給額・支給回数を見直しの検討	
	事業の方針	継続	事業内容を見直して継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	この事業は市単独事業であり、他市町村と比較すると支給要件・回数・金額ともに充実しているが、財政状況に合わせた改正は必要である。しかし、他の国県事業において、ひとり親家庭の経済的支援が不足している部分をこの事業で補っているところもある。
今後の取組み	国県のひとり親家庭の経済的支援の充実を注視し、市単独事業であるこの事業は財政状況を勘案しながら、事業内容を検討していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	子ども子育て支援13事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	子育て家庭を対象にニーズに応じた様々な子育て支援の充実を図る。				
内容	学童保育、子育て支援センター、一時預かり事業等の瀬策を展開し、子育て世帯を支援する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	施設数	実施施設数(学童18か所、支援センター3か所、一時預かり事業(一般型)7か所)	目標	25	28	28	か所	
		実績	26	28				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	利用者数	主な事業の一月当たりの平均利用者数	目標	600	620	610	人	
		実績	540	441				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	86,753	105,998	103,909	103,909	103,909			
事業経費	82,853	102,098	100,009	100,009	100,009			
特定財源	54,250	93,566	82,456	82,456	82,456			
従事職員等数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60			
概算人件費	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子育て世帯への幅広い支援のため必要性は高い
		対象の適切性	適切	受益者のニーズに合わせて見直しをしている
		主体の妥当性	市が推進すべき	子ども子育て支援計画と密接な関わりがあるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定以上のニーズがあり、おおむねサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	民間事業所に業務委託し経費を抑制している
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	民間事業所に業務委託し経費を抑制している	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学童保育事業では、年々利用希望者が増加しており、令和2年度は新規クラブを1か所整備した。対象人口の推移を見ながら次年度以降のニーズを早期に把握したうえで、計画的な整備が課題である。
今後の取組み	子育て世帯を幅広く支援する事業であり、安心して子どもを育てることができる環境づくりのために、ニーズを把握し、必要があれば各事業の見直しを行う。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	児童手当支給事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健全育成及び資質の向上を図る				
内容	中学校修了前の子どもを養育している方に、児童手当を支給する				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	700,825	673,610	708,800	708,800	708,800			
事業経費	693,025	665,810	701,000	701,000	701,000			
特定財源	588,093	564,210	592,000	592,000	592,000			
従事職員等数	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20			
概算人件費	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童手当法に基づき支給しているため、見直しの余地はない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	児童手当は申請主義であり、遡りの支給ができないため、未申請者が出ないように制度について周知の必要がある。文書または電話連絡により受給漏れがないようにする。現況届時、居住実態等の把握漏れや不備のないように受付をする。
今後の取組み	児童手当法に基づく支給制度であるため、制度改正等に留意し、事務処理の効率化に努め、正確に行う。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	児童扶養手当支給事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	父または母と生計を共にしていない児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。				
内容	母子家庭・父子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育する方に児童扶養手当を支給する。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
				目標					
				実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
				目標					
				実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	205,659	252,708	212,296	212,296	212,296				
事業経費	198,184	245,233	204,821	204,821	204,821				
特定財源	65,993	81,229	68,273	68,273	68,273				
従事職員等数	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15				
概算人件費	7,475	7,475	7,475	7,475	7,475				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童扶養手当法に基づき支給しているため、見直しの余地はない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ひとり親家庭の増加により、児童扶養手当の必要性は高まっており、受給者数も増加している一方で、事実婚による資格喪失、不正受給者の情報提供も増加している。認定請求受付時に、未然に不正受給等を防ぐために制度の周知を徹底する。
今後の取組み	居住形態等が多様化してきているが、世帯状況調査等の方法は従来のみで、不正受給者調査に苦慮している。調査手法・罰則等の強化を改善してもらうよう国・県に訴えかけながら、制度目的に基づき、支給は正確に行う。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	児童遊園・子どもの遊び場支援事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	子どもたちが安心して遊べる環境整備を支援する。				
内容	自治区等が管理する子どもの遊び場に対し新設、撤去及び管理費用を補助する。市が管理する児童遊園の遊具点検や適正な管理を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	一部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	児童遊園の定期的な点検回数	年度内に実施した定期点検回数		目標	12	12	12	回
実績				12	12			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	遊具事故件数	年度内に発生した遊具事故件数		目標	0	0	0	人
実績				0	0			
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,146	2,107	2,061	2,061	2,061			
事業経費	1,171	1,132	1,086	1,086	1,086			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15			
概算人件費	975	975	975	975	975			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	遊具の劣化等により利用者数は減少傾向にある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	管理業務、及び法定点検について一部委託
	有効性	指標の実績	達成できた	月1回の遊具点検を毎月行えた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業費については見直しの余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	遊具点検により事故等は発生していない	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	補助金の交付内容等に見直しの余地あり	
	事業の方針	継続	事業内容の見直し	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	子どもの遊び場運営管理費補助については、各地域で管理している遊び場は遊具が劣化しており利用者も減少している状況である。現在の管理費のみでは修繕等は難しく、また利用者が少ないため、修繕・撤去等の対策も遅れている。
今後の取組み	遊具撤去の補助制度として利用できる子どもの遊び場設置費等補助金の周知を行い。危険な遊具等の発見と撤去のきっかけとなるようにする。借地で利用している児童遊園の利用状況等を鑑み閉園などに見直しを図る。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	多子世帯保育料軽減事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	多子世帯における保育料の経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。				
内容	保育施設に入所している3歳未満児のうち、利用者負担額基準表の第4階層Bから第5階層までに属する世帯の、第2子の保育料を半額、第3子以降の保育料を無償化する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	申請手続き	補助該当者を調査し、申請手続きの案内を実施	目標	1	1	2	回	
			実績	1	2			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	対象児童数	多子世帯保育料軽減事業に該当する児童の数	目標	54	63	63	人	
			実績	60	69			
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	12,957	16,540	18,125	18,125	18,125			
事業経費	12,307	15,890	17,475	17,475	17,475			
特定財源	6,134	7,944	8,737	8,737	8,737			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	少子化対策の一環として保育料の経済的な支援の必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	保育料の算定徴収事務と密接な関わりがあるため
	有効性	指標の実績	達成できた	該当するすべての世帯へ交付することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	当市の該当者数では現状が妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	子どもを産み育てやすい環境づくりのため、本事業の必要性は高いが、対象者が拡大したため事業費は増加している。このため、事業費の確保が課題である。
今後の取組み	県の補助事業のため、事業の見直しがあった場合、財源確保や対象者の見直し等が必要となる。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	乳児等保育事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	保育所等における保育内容の充実強化を図る				
内容	乳児を受け入れしている保育所等に対し、非常勤保育士を雇用するために必要となる費用等を補助することにより、保育内容の強化を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	施設

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	対象施設数	1歳児が入所する保育施設からの交付申請、実績報告等について審査し補助金を交付する施設数	目標	11	12	12	箇所	
		実績	11	13				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	補助金支給額	民間保育施設へ1歳児を保育する非常勤保育士の雇用に関する経費の補助額	目標	5,008	5,710	4,992	千円	
		実績	4,703	5,924				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	5,353	6,575	5,642	5,642	5,642			
事業経費	4,703	5,925	4,992	4,992	4,992			
特定財源	2,351	2,962	2,496	2,496	2,496			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	施設での乳児の事故は年齢別で高い傾向にあり、体制強化のために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	保育施設への補助であり保育行政と密接に関わるため
	有効性	指標の実績	達成できた	すべての施設で非常勤保育士等を雇用できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	乳児に対する保育体制の強化につながった	
	手段の妥当性	妥当	他市の方法について検討したが、同様である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	核家族化に伴い低年齢児からの保育需要は高いが、特に1歳児は、運動機能、好奇心の発達による行動の広がりに伴う事故防止の観点や、保護者との分離不安に対応する観点から保育体制を強化する必要があり、本事業の効果は高い。県の事業見直しがあった場合、財源確保が課題である。
今後の取組み	保育体制強化に関する国や県の動向及び制度改正の内容を注視し、財政負担の状況を勘案したうえで事業をすすめる。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	保育委託・施設型給付事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	子ども子育て支援法に基づき、児童の健全育成を図るため、教育・保育の支援体制を整える。				
内容	子育て家庭を支援するため、希望する施設において教育・保育の提供、施設の運営支援を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	908,316	948,795	933,487	933,487	933,487			
事業経費	890,766	931,245	915,937	915,937	915,937			
特定財源	510,449	552,415	646,476	646,476	646,476			
従事職員等数	2.70	2.70	2.70	2.70	2.70			
概算人件費	17,550	17,550	17,550	17,550	17,550			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の責任において教育・保育の提供を行う
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	民間施設に委託している業務である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	利用定員の増、新規保育所の開設等により、定員を確保してきたが手負い年齢児の保育ニーズが拡大しているため待機児童が発生している。しかしながら、将来的には人口減少が予想されるため、適正規模の施設運営を把握し、計画的な体制整備が必要となる。
今後の取組み	令和2年度からの第2期子ども・子育て支援事業計画により、適切な教育・保育の提供ができるよう、計画的に支援体制を整備していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	要保護児童に係る事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童や家庭に関する様々な問題について相談・支援を行う				
内容	家庭相談員2名と社会福祉主事を配置し、専門的な知識をもって問題解決に努めている。また、要保護児童対策地域協議会に基づく会議を行い、関係機関と連携を図っている。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	16,150	16,150	16,150	16,150	16,150			
事業経費	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00			
概算人件費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	要保護児童の早期発見のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	児童福祉法に基づく業務であるため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	要保護児童対策地域協議会の目的に準じ、要保護児童の早期対応について、ケース会議等を通じて連携強化に努めているが、関係機関に属していない児童の情報収集方法が課題である。
今後の取組み	家庭・育児・婦人相談等が年々増加する中、早期かつ的確にケース介入するためには常勤家庭相談員や調整担当者等の配置を行い、相談対応体制の充実、子ども家庭総合支援拠点の整備を進める。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	施設等利用給付事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	幼児教育の重要性に関する認識の高まりに対する、保護者の負担軽減を図るため				
内容	保護者からの申請に対し認定を行い、請求に基づき正しく給付を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	9,100	21,937	30,078	30,078	30,078			
事業経費	0	12,837	20,978	20,978	20,978			
特定財源	0	10,737	15,732	15,732	15,732			
従事職員等数	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40			
概算人件費	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	所得制限もあり保育行政と密接に関わるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	当市の該当者数では現状が妥当である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和元年10月より新たに開始した制度のため、制度がわかりづらく該当者がもれなく申請し、正しく給付できるかが課題である。
今後の取組み	すべての該当者が申請、給付を受けられるよう、施設等利用給付対象施設を通して制度を周知する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	公立保育所運営事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	保育ができない保護者に代わり、児童の保育と保護者支援を実施し、児童の心身の健全な発達を図る。				
内容	家庭において保育ができない児童を預かり、安全・衛生的な環境の中で事故なく質の高い保育を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
				目標					
				実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
				目標					
				実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	262,701	260,614	266,248	266,248	266,248				
事業経費	28,701	26,614	32,248	32,248	32,248				
特定財源	47,563	30,716	17,260	17,260	17,260				
従事職員等数	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00				
概算人件費	234,000	234,000	234,000	234,000	234,000				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童の保育・健全な育成・継続的労務支援をする
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	嘱託・臨時職員の給与改善が望まれる
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しが必要	就労希望者の保育ニーズも増えており体制を整える為見直す	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	嘱託職員・臨時職員の募集を行っても人材が集まらない中、発達に差がある児童一人ひとりの対応・保護者支援・一時預かりなど、保育の質を高めた対応を求められている。そのためには保育士の確保が必要である。
今後の取組み	子育て家庭の保育ニーズは年々高まっており十分な人材の確保を行っていかねば待機児童が増え、多様な保育ニーズにも対応できないと考えられる。そのため保育士の採用条件を人事・財政と協議しながら改善し、安心安全な保育サービスが提供できる体制に整える必要がある。